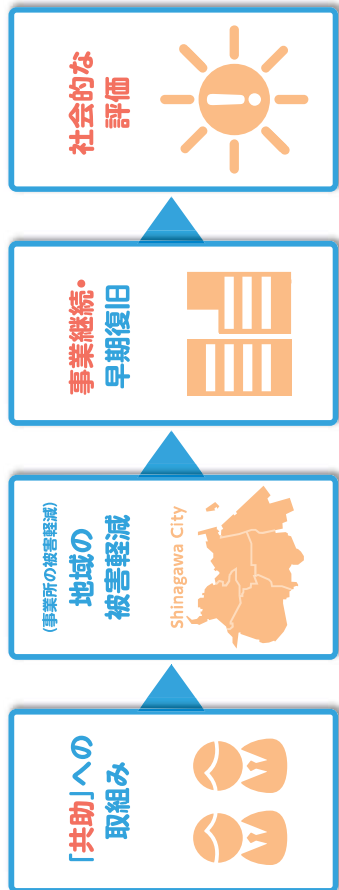


7. 周辺地域との連携体制構築

事業所は、地域の重要な構成員です。災害が発生した場合に備え、地域の一員として、周辺の事業所や住民等と連携した「共助」に積極的に取り組むことが望まれています。事業所の「共助」への取り組みは、地域における被害拡大を最小限に防ぐため、社会的に果たすべき努めとして期待されるだけでなく、事業所の被害軽減や社会的な評価につながります。

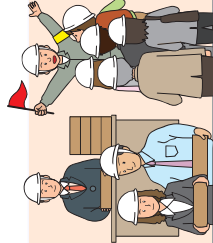


○ 地域との連携

地域住民と協力して災害対応を実施するためには、日頃から、町会・自治会等が開催する防災訓練に参加したり、消防団に加入したりするなど、防災活動を通じた交流が大切です。互いに信頼し、助け合える関係づくりを心がけましょう。

【災害時における事業所の防災活動例】

- 事業所施設の一部を開放し、帰宅困難者等を受け入れる
- 地域支援のボランティア活動に参加する
- 地域の救出・救護活動に協力する
- 復旧作業などに活用できる資器材を提供する



様々な設備を防災のために活用

～商店街の取り組み紹介～

商店街の放送設備を利用して品川区の防災行政無線を放送

区内の商店街では、商店街の放送設備を利用して区の防災情報を提供しています。これにより、震度5弱以上の緊急地震速報や津波警報が発表された場合など、品川区の防災行政無線と連携し、商店街の店舗や利用者等に対し、速やかに情報が伝達されます。



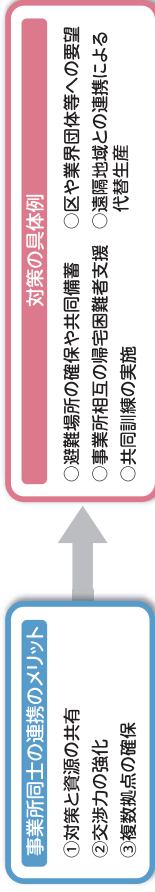
商店街灯を全て消灯し、災害時の暗闇を体験

青物横丁商店街では、商店街灯を全て消灯し、災害時の暗さを体験するための防災訓練を実施しました。暗さを体験した商店街の利用者からは、懐中電灯の備蓄の必要性を感じた等の意見をいただき、防災意識の向上に役立ちました。

○ 事業所同士の連携

経済産業省が平成24年度に実施したアンケート調査によると、大規模災害が発生した場合のBCP等による適切な事業継続について、4割近い企業が、「自社および関係会社等、特定の企業単位での取り組みだけでは十分でない」と答えています。

災害が発生しても、事業活動を継続的に正しい、地域産業、地域雇用の維持が図られるように、日頃から、地域内外の事業者が集まり、具体的な対策を検討することが大切です。



日本ペイント株式会社

～事業所の取り組み紹介～

災害時に協力し合う関係の構築

危険物を取り扱う企業が集まり、東京危険物災害相互応援協議会をつくり、災害時に協力し合う関係を、日頃から構築しています。毎年、危険物安全週間には、消防署、消防団と協議会が合同で訓練を実施し、災害時の連携強化に取り組んでいます。また、地元町会・自治会のイベントへの参加や、地域の防災協議会にも参加するなど、積極的に地域との関係を築いています。



○ その他の取組み

【国道15号線沿線における災害時徒歩帰宅者支援対策】

平成25年12月、国道15号線沿線に位置する区内の町会・自治会、商店街、事業者や私立学校の代表者など、約50の団体が主体となり、「国道15号線徒歩帰宅者支援対策協議会」が設立され、図上訓練や支援ルールの策定などが行われています。

【ターミナル駅周辺帰宅困難者対策の推進】

平成25年5月、目黒駅周辺において、目黒区と品川区の事業者、商店街、学校の代表者などが主体となり、「駅周辺帰宅困難者対策協議会」が設立され、支援ルールの検討や訓練などが取り組んでいます。また今後は、他の駅周辺についても順次拡大していく予定です。

区では災害時協力協定の締結事業所を募集しています。

専門的な技術や知識、資器材などを有している様々な分野の民間事業所から協力をいただくことで、広く的確な応急復旧活動が期待できます。品川区では、専門技術と協力を有し、地元で根付いた企業、団体、事業所等による応援体制の確立と強化を図るため、業種・分野を問わず災害時協力協定の締結事業所を募集しています。



品川区の災害時協力協定について

品川区防災課地域連携係
お問い合わせ
TEL:03-5742-6941